

地方公会計制度に基づく財務書類
(令和元年度分)

喜多方地方広域市町村圏組合

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,156,377,615	固定負債	2,828,904,054
有形固定資産	4,887,324,223	地方債	2,437,451,054
事業用資産	4,133,747,940	長期未払金	-
土地	347,796,100	退職手当引当金	391,453,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,060,851,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,828,682,000	流動負債	272,147,947
工作物	136,080,000	1年内償還予定地方債	198,964,550
工作物減価償却累計額	△ 8,505,000	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,487,000
航空機	-	預り金	4,696,397
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	139,150,000	負債合計	3,101,052,001
その他減価償却累計額	△ 22,130,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,309,187,840	固定資産等形成分	5,156,377,615
インフラ資産	555,700,732	余剰分(不足分)	△ 3,060,775,354
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	612,940,732		
工作物減価償却累計額	△ 57,240,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,326,029,551		
物品減価償却累計額	△ 1,128,154,000		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	269,053,392		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	269,053,392		
減債基金	-		
その他	269,053,392		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	40,276,647		
現金預金	40,276,647		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,196,654,262	純資産合計	2,095,602,261
		負債及び純資産合計	5,196,654,262

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,272,608,162
業務費用	2,093,162,704
人件費	990,417,583
職員給与費	914,347,565
賞与等引当金繰入額	68,487,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	7,583,018
物件費等	1,094,626,777
物件費	520,093,391
維持補修費	218,894,522
減価償却費	355,638,864
その他	-
その他の業務費用	8,118,344
支払利息	3,951,563
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,166,781
移転費用	179,445,458
補助金等	158,794,258
社会保障給付	19,705,000
他会計への繰出金	-
その他	946,200
経常収益	94,113,151
使用料及び手数料	66,435,098
その他	27,678,053
純経常行政コスト	2,178,495,011
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	519,624
資産売却益	519,624
その他	-
純行政コスト	2,177,975,387

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	2,319,337,608	2,088,366,997	230,970,611
純行政コスト(△)	△ 2,177,975,387		△ 2,177,975,387
財源	1,956,620,176		1,956,620,176
税金等	1,943,826,136		1,943,826,136
国県等補助金	12,794,040		12,794,040
本年度差額	△ 221,355,211		△ 221,355,211
固定資産等の変動(内部変動)		914,595,636	△ 914,595,636
有形固定資産等の増加		1,316,878,973	△ 1,316,878,973
有形固定資産等の減少		△ 355,638,864	355,638,864
貸付金・基金等の増加		2,958,527	△ 2,958,527
貸付金・基金等の減少		△ 49,603,000	49,603,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 2,380,136	2,153,414,982	△ 2,155,795,118
本年度純資産変動額	△ 223,735,347	3,068,010,618	△ 3,291,745,965
本年度末純資産残高	2,095,602,261	5,156,377,615	△ 3,060,775,354

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,915,975,434
業務費用支出	1,736,529,976
人件費支出	987,043,583
物件費等支出	738,987,913
支払利息支出	3,951,563
その他の支出	6,546,917
移転費用支出	179,445,458
補助金等支出	158,794,258
社会保障給付支出	19,705,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	946,200
業務収入	2,046,088,327
税収等収入	1,943,826,136
国県等補助金収入	12,794,040
使用料及び手数料収入	66,435,098
その他の収入	23,033,053
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	519,624
業務活動収支	130,632,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,319,837,500
公共施設等整備費支出	1,316,878,973
基金積立金支出	2,958,527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	49,603,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	49,603,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,270,234,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	181,803,839
地方債償還支出	181,803,839
その他の支出	-
財務活動収入	1,310,500,000
地方債発行収入	1,310,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,128,696,161
本年度資金収支額	△ 10,905,822
前年度末資金残高	46,486,072
本年度末資金残高	35,580,250
前年度末歳計外現金残高	4,648,869
本年度歳計外現金増減額	47,528
本年度末歳計外現金残高	4,696,397
本年度末現金預金残高	40,276,647

1. 財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年1月（令和元年8月改訂）に公表された総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しております。

② 対象会計範囲

一般会計、喜多方プラザ特別会計、介護保険事業特別会計を対象としております。

③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和2年3月31日を基準日としております。

④ 作成基礎データ

原則として、歳入歳出データの数値を基礎として作成しております。

なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しております。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。

貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債（借入金）や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

【概要】

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	H29	H30 (B)	R1 (A)	差額 (A)-(B)	負 債	H29	H30 (B)	R1 (A)	差額 (A)-(B)
	4,394	4,293	5,197	903		2,349	1,974	3,101	1,126
将来の世代に引継ぐ社会資本					将来の世代の負担となる債務				
固定資産	4,315	4,242	5,156	914	固定負債	2,113	1,722	2,828	1,106
(1) 有形固定資産	3,970	3,926	4,887	961	(1) 地方債	1,388	1,326	2,437	1,111
(2) 投資その他の資産	345	316	269	△ 47	(2) 退職手当引当金	725	396	391	△ 5
債務返済の財源等									
流動資産	79	51	40	△ 11	流動負債	236	252	272	20
(1) 現金預金	79	51	40	△ 11	(1) 1年内償還予定地方債	171	182	199	17
(2) その他	-	-	-	0	(2) 賞与等引当金	61	65	68	3
					(3) 預り金	4	5	5	0
					純資産	2,044	2,319	2,096	△ 223
					これまでの世代の負担				
					固定資産等形成分	2,100	2,088	5,156	3,068
					余剰分（不足分）	△ 56	231	△ 3,061	△ 3,292

【各数値指標】

名称	R1算式	数値			流動比率
		H29	H30	R1	
流動比率	$\frac{\text{流動資産（ 40 百万円）}}{\text{流動負債（ 272 百万円）}}$	0.33	0.20	0.15	
住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債（ 2,636 百万円）}}{\text{人口（ 54,316 人）}}$	27.7千円	27.3千円	48.5千円	
減価償却率 (建物)	$\frac{\text{減価償却累計額（ 6,829 百万円）}}{\text{取得価額（ 9,061 百万円）}}$	79.11%	83.56%	75.37%	
減価償却率 (工作物)	$\frac{\text{減価償却累計額（ 66 百万円）}}{\text{取得価額（ 749 百万円）}}$	4.89%	7.06%	8.81%	
減価償却率 (物品)	$\frac{\text{減価償却累計額（ 1,128 百万円）}}{\text{取得価額（ 1,326 百万円）}}$	84.35%	78.48%	85.07%	

流動比率は、短期の財務状態の評価です。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかの指標となります。1以上が原則であり、1を切った場合は、以後1年間の支払の準備が、充分にはないことを意味します。

住民一人当たり地方債は、将来負担することになる住民一人当たりの負担額を意味します。

減価償却率は、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

流動比率は、年によって変動するものであり、地方公共団体の場合は毎年度の税収等が安定収入となっており、民間企業ほどこの比率は重要性を持ちませんが、「0.15」と低い数値となっております。

減価償却率は、建物及び物品については70%を超えたやや高い数値となっており、取替・更新の時期が近いと考えられます。工作物については、「8.81%」と低い数値となっております。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された土地・建物などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、資産の形成に結びつかない、ごみ処理、斎場運営などの行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

主な経費としては、職員の給料など人にかかる経費として約990百万円、物品の購入や維持管理費などに約1,095百万円、退職手当負担金などに約179百万円、地方債返済に係る支払利息などが約8百万円となっています。

【概要】

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

経常行政コスト					経常収益				
H29					H29				
H30 (B)					H30 (B)				
R1 (A)					R1 (A)				
差額 (A) - (B)					差額 (A) - (B)				
2, 744					99				
2, 025					94				
2, 272					94				
247					0				
人にかかるコスト					事業に対する受益者負担				
人件費	1, 058	939	990	51	使用料・手数料等	99	94	94	0
物にかかるコスト									
物件費、維持修繕費、減価償却費	1, 622	923	1, 095	172					
移転支出的なコスト									
補助金等	59	156	179	23	不足する部分は、税収（分担金）や地方債、国県補助金などで賄っています。				
その他のコスト									
支払利息等	5	7	8	1					
臨時的なコスト					臨時的な収益				
臨時損失	-	-	-	0	資産売却益	-	4	0	△ 4

【各数値指標】

名称	R1算式	数値			人口一人当たり総行政コスト
		H29	H30	R1	
人口一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計（ 2,272 百万円 ）}}{\text{人口（ 54,316 人 ）}}$	48.8千円	36.6千円	41.8千円	
人口一人当たり 人件費・物件費等	$\frac{\text{経常業務費用（ 2,093 百万円 ）}}{\text{人口（ 54,316 人 ）}}$	47.8千円	33.8千円	38.5千円	人口一人当たり人件費・物件費等
人口一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費（ 990 百万円 ）}}{\text{人口（ 54,316 人 ）}}$	18.8千円	17.0千円	18.2千円	人口一人当たり人件費
人口一人当たり 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費（ 356 百万円 ）}}{\text{人口（ 54,316 人 ）}}$	15.7千円	2.0千円	6.6千円	人口一人当たり減価償却費
人口一人当たり 補助金等	$\frac{\text{補助金等（ 159 百万円 ）}}{\text{人口（ 54,316 人 ）}}$	0.6千円	2.4千円	2.9千円	人口一人当たり補助金等
人口一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付（ 20 百万円 ）}}{\text{人口（ 54,316 人 ）}}$	0.3千円	0.4千円	0.4千円	人口一人当たり社会保障給付

企業活動の場合、「効率性」については収入と費用との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコスト水準で実現したかということでその評価を行います。

コスト水準の比較数値としては、簡便な対応とするため人口一人当たりコストを採用します。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。

行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたものか(財源がどう充当されたか)を表したものとなります。

【概要】

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額			
	H29	H30 (B)	R1 (A)	差額 (A)-(B)
期首純資産残高	2,490	2,044	2,319	275
純行政コスト	△ 2,644	△ 1,927	△ 2,178	251
税収等	2,195	1,913	1,944	31
国県等補助金	4	4	13	9
その他	-	284	▲ 2	△ 286
純資産変動額	▲ 445	275	▲ 223	△ 498
期末純資産残高	2,044	2,319	2,096	△ 223

【各数値指標】

名称	R1算式	数値			
		H29	H30	R1	
人口一人当たり 税収等	税収等 (1,944 百万円)				人口一人当たり税収
	人口 (54,316 人)	39.1千円	34.6千円	35.8千円	
人口一人当たり 国県等補助金	国県等補助金 (13 百万円)				人口一人当たり補助金収入
	人口 (54,316 人)	0.07千円	0.07千円	0.24千円	

本計算書において特に重要となるのは「純資産変動額」です。この数字が赤字の場合、一年間に組合行政で発生する経費を収入(財源)でカバー出来ないということであり、負担を次世代へ先送りしたことになります。

貴組合の場合は「△223百万円」と赤字であり、前期「274百万円」よりも大幅に減少しており、その要因は純行政コストの増加です。

(5) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

【概要】

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額			
	H29	H30 (B)	R1 (A)	差額 (A)-(B)
1. 業務活動収支額	505	84	130	46
業務支出（職員給与、維持管理費等）	1,794	1,932	1,916	△ 16
業務収入（分担金、使用料手数料等）	2,299	2,012	2,046	34
臨時収入（資産売却収入）	0	4	-	△ 4
2. 投資活動収支額	△ 656	△ 232	△ 1,270	△ 1,038
投資活動支出（建物、物品等）	856	262	1,320	1,058
投資活動収入（国県等補助金）	200	30	50	20
3. 財務活動収支額	131	120	1,129	1,009
財務活動支出（元金返済）	23	171	182	11
財務活動収入（地方債発行）	154	291	1,311	1,020
当年度歳計現金増減額	△ 20	△ 28	△ 11	17
期首歳計現金残高	94	74	46	△ 28
期末歳計現金残高	74	46	35	△ 11
期首歳計外現金残高	4	4	4	0
当年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
期末歳計外現金残高	4	4	4	0
期末現金預金残高	79	51	40	△ 11

投資活動支出（1,320百万円）は、主に本庁舎・消防庁舎・斎場建設や消防ポンプ自動車の購入等となります。

業務活動収支額は130百万円の黒字、投資活動収支額は1,270百万円の赤字、財務活動収支額は1,129百万円の黒字となり、3つの収支を合計した当期の収支増減は△11百万円となっています。

2. 用語解説

(1) 財務諸表における主な用語

① 貸借対照表

【固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。土地、建物などに分類して表示します。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【徴収不能引当金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額で、過去の不能欠損の実績等から算定します。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定します。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を計上します。

【固定資産等形成分】

行政サービスを提供するための資産を取得するために要した金額です。固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上します。

【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から負債を控除した額を計上します。

② 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上します。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった財源や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)を計上します。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金(連結会計においては保険料・事業収益等)が該当します。

③ 純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書により算定される経常行政コストから経常収益(受益者負担額)を控除したものです。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上します。

【無償所管換等】

資産の無償による所管換等の増減を計上します。

④ 資金収支計算書

【業務活動収支の部】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。

【投資活動収支の部】

公共施設整備、貸付金や公営企業等への出資金などへの支出及び財源を表します。

【財務活動収支の部】

地方債の元金償還額などの経費及び財源を表します。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 25年～31年

工作物 10年～40年

物品 5年～25年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

また、総合事務組合に対しては負担金として支出していることから、退職手当引当金繰入額への計上ではなく、移転費用の補助金として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っているものではありません。

(2) 係争中の訴訟等 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

プラザ特別会計

介護特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額 43,679 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和2年3月31日時点における売却可能資産はありません。

② 基金借入金(繰替運用)の内容

令和2年1月10日～令和2年3月31日

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

③ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	134, 584, 080円
投資活動収支(基金積立金支出及び取崩収入を除く)	△1, 316, 878, 973円
基礎的財政収支	△1, 182, 294, 893円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	130, 632, 517円
減価償却費	△355, 638, 864円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△3, 374, 000円
退職手当引当金繰入額(増減額)	4, 645, 000円
その他	2, 380, 136円
純資産変動計算書の本年度差額	△221, 355, 211円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は下記のとおりです。

一時借入金の限度額	800, 000千円
一時借入金に係る利子額	368千円

④ 重要な非資金取引

なし